

O3-025

小児がん患者向けインフォームド・アセント資料作成環境の改善に向けた汎用的イラストの要件

岩藤 百香¹、井上 清香¹、大始良 義将¹、松本 正富²

¹ 川崎医療福祉大学

² 京都橘大学

1. 研究背景と目的

「患者中心の医療」という言葉が広く使われる中、16歳未満の未成年への説明であるインフォームド・アセントの在り方に対しては、大きな身体的負担と精神的不安を抱える患児が治療内容を具体的にイメージできるよう、発達段階ごとの理解力に応じたわかりやすい言葉やイラストおよび図表入りの資料を用いた説明が推奨されている。一方で、我々が先に行った日本小児がん研究グループに属する看護師へのアンケート調査からは、IA資料を作成している病院は2割に留まり、7割の病院が資料の必要性を感じつつ作成していないという現状を把握した(註1)。

本稿では、作成に至らない原因として「業務と並行してイラストを作成する時間的困難さ」や「作成スキルをもったスタッフの不足」が挙げられたことに注目し、看護およびビジュアルデザインの観点から、より看護師にとって使いやすい汎用的イラストの公開を目指して要件を抽出することを目的とした。

2. 研究方法

イラストの開発にあたり、対象とする疾患は患児数の多い白血病とした。看護師からは患児への説明において重要な以下の3点について依頼が寄せられた。1) より言葉での理解が難しい小学校低学年でも親しみやすいこと、2) 男女どちらにも使用できること、3) 小児のイメージと現実がなるべく乖離しないよう具体的に内容が示されていること、である。作成したイラストに対して看護師による監修を重ねて精度を高め、造形面および使い勝手に対して改善した点を基にイラストの要件を抽出した。

3. 結果と展望

抽出した要件は以下の4つである。①子どもが親しんでいるやわらかい線と色を用い、デフォルメされたタッチで描く、②中性的な見た目の小児とし、体の構造等以外は男女どちらも自分に関わることだとイメージできるようにする、③医療器具や体を固定する看護師の人数・体制などを現実に即した内容で描く、④症例ごとに必要なイラストをまとめて公開し、検索の手間を軽減する。

イラストは改善を重ねてWebページで公開し、看護師による印象評価を行って資料作成環境の改善に対する有効性を検証したい。

【註】

1. 岩藤ら：小児がん患者向けインフォームド・アセント資料の導入実態とデザインに関する一考察、デザイン学研究、68(4)、p.65-70、2022

【附記】

本研究はJSPS 科研費 19K02634 の助成を受けた。

O3-026

多職種で構成された子ども療養支援協会による子ども療養支援士教育カリキュラムの振り返りと今後の課題

後藤 真千子¹、作田 和代²、早田 典子³、田中 恭子⁴、藤村 正哲⁵

¹ NPO 法人子ども療養支援協会

² 静岡県立こども病院

³ 石川県立中央病院

⁴ 国立成育医療研究センターこころの診療部

児童・思春期リエゾン診療科

⁵ 大阪母子医療センター名誉総長

【背景・目的】

平成20年8月、日本で活動しているチャイルド・ライフ・スペシャリスト(CLS)及びホスピタル・プレイ・スペシャリスト(HPS)の有志により、日本で新たに同職種の養成を目指した当協会の設立に向けての具体的な検討を重ねた。その経緯により、医師、看護師、心理士、法曹など多職種による、医療における子どもの権利を守ることを理念とした子ども療養支援協会を設立し教育、研究、啓発活動を開始した。本検討では当協会が大きな柱である子ども療養支援士養成教育についてこの11年を振り返り今後の課題を検討する。

【対象・方法】

子ども療養支援養成カリキュラムの構築、受講者数、受講後の就職状況、啓発活動、今後の課題、を質的に抽出する。

【結果】

2011年よりスタートした本コースでは、受講希望者に対し、多職種による第1・2次選考が行われ、44名の方が養成コース受講となった。教育は講義、実習に分類され、174時間の講義はCLS/HPSなど、その他様々な立場の専門家が養成に必要な項目を担当して行った。実習は実務経験3年以上、指導者研修済みCLS/HPS/CCSとし700時間以上を必須とした。とくにコースを通じて、46項目の「技術能力」獲得のエビデンスを各3件以上獲得することを必須とし、ほか、履修項目ごとのレポート作成、個々テーマを定め探的に考察する修了プロジェクトを作成提出することも必須項目としている。資格認定は上記過程を履修終了後、実習や講義参加態度、論文、などの総合評価を、認定評価委員会で行い、一定基準以上の評価が得られた者とし、2023年3月時点で、41名の子ども療養支援士を養成した。これまで養成された子ども療養支援士は、北海道から沖縄まで、多地域の病院、または福祉施設で、30名の方が実務を担っている。また論文や学会発表などの啓発活動は、この11年で約25件であった。

【考察】

この11年間の活動を振り返り、今後の課題として、①教育体制のブラッシュアップ(CLS、HPS教育との国際比較による視点と国内における領域の重なる専門職としての比較など)、日本における当該職種の担う職域の標準化・役割の明確化、エビデンス構築や診療報酬の適応か否か、日本の小児医療における心理社会的ケア標準化にのっとった当該職種の在り方検討、などが挙げられる。子ども家庭庁が設立される中で、社会における子どもの権利が見直され、2022年8月日本小児科学会では小児医療における子ども憲章が策定された。医療における子どものアドボケートとして、当該職種の担う役割は重要な位置を占めると考えられ、より適正な教育カリキュラムを検討することが急務である。